

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1110
-----------	-----------	------

事務事業名		勤労者福祉対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	2	労働環境の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	363001
一般会計		(中事業名)	
款	商工費	勤労者福祉対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	勤労者福祉対策事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・持家促進資金預託</li> <li>・教育資金貸付金預託</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
名張市内の勤労者の生活を支援し、生活セーフティネット対策として充実する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
	・貸付金 持家促進資金預託金 16,000 教育資金貸付金預託金 4,000	・貸付金 持家促進資金預託金 16,000 教育資金貸付金預託金 4,000	持家促進資金預託金	持家促進資金預託金	持家促進資金預託金
事業費 (千円)	20000	20000	20,000	20,000	20,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	20000	20000	20,000	20,000	20,000
人工数	職員(人)	0.07	0.09	0.09	0.09
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	511	657	657	657	657
総費用 + (千円)	20,511	20,657	20,657	20,657	20,657

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	%	23.1	24.1	17.8	18.4	19.0
	実績			17.3	18.9			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 勤労者のセーフティーネットとして、生活支援策の一つとして必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1097	(H.22)No.	1111
-----------	------	-----------	------

事務事業名	社会資本ストック有効活用事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード	2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361701
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	社会資本ストック有効活用事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	社会資本ストック有効活用事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・旧小学校校舎の改修及び旧運動場の駐車場整備に対する補助 ・コールセンター開設に係る関連工事に対する委託料</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>旧長瀬小学校施設について、社会資本として有効活用を図る目的で、ヤマト運輸コールセンターを誘致し、賃貸する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 69,650 ・委託料 1,491	(平成21年度終了)	補助金・交付金		
			その他 ( )		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>71141</b>				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	31342			
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	39799			
人工 数	職員(人)	0.09			
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>657</b>				
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>71,798</b>				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
<input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
<input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1098	(H.22)No.	1112
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域ニーズ対応型職業訓練事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード	2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361702
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	社会資本ストック有効活用事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	地域ニーズ対応型職業訓練事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・旧長瀬小学校校舎施設へのヤマト運輸コールセンターを誘致するにあたり、オペレーターの養成講座を実施する。

めざす効果(事業目的)
三重県の地域ニーズ対応型職業訓練事業の採択を受け、昨今の不安定な雇用への対策として、職業訓練事業を実施し就労に結びつける。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・委託料 オペレーター養成講座の開設 第1期(約300人)、第2期(約100人)	・委託料 オペレーター養成講座の開設 第3期(約100人)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	39157	10000			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	39157	10000		
	地方債				
	その他( ) 一般財源				
人工数	職員(人)	0.09	0.11		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	657	803			
総費用 + (千円)	39,814	10,803			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	%	23.1	24.1	17.8	18.4	19.0
	実績			17.3	18.9			
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( ^ )	協働等の主な相手先について 事業者( ^ )
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1101	(H.22)No.	1113
-----------	------	-----------	------

事務事業名	エコツーリズム推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	363801
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	エコツーリズム推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、赤目四十八滝溪谷保勝会へのエコツアーガイドの雇用育成事業を委託する。 委託先: 赤目四十八滝溪谷保勝会</p>

めざす効果(事業目的)
<p>エコツーリズムを推進し、観光客誘致を目指す。 地域資産を掘り起こし、磨き上げ、着地型観光ルートとしての商品化を目指す。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・委託料 エコツーリズム推進事業委託 エコツアーガイド2人	・委託料 エコツーリズム推進事業委託 エコツアーガイド 2,491 3,089 間接経費 1,000	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	4418	6580	6,580		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	4418	6580	6,580	
	地方債				
	その他( ) 一般財源				
人工数	職員(人)	0.18	0.17	0.17	
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,314	1,241	1,241		
総費用 + (千円)	5,732	7,821	7,821		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	260,000
	実績		193,000	177,000			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光案内にはエコツアーガイドやコーディネーターが不可欠であることから、その人材を養成し育成確保できるまで、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、着地型観光としての商品化の確立を図る。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1114
-----------	-----------	------

事務事業名 <b>観光施設機能回復促進事業</b>			
担当部局名		担当室名	室長名
産業部		商工観光室	南田 耕一
連絡先		63-7648	
新・継	事業期間		根拠法令等
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	363802
一般会計		(中事業名)	
款	商工費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	観光施設機能回復促進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、経年劣化により機能低下してきている観光施設の補修等を踏まえ、機能回復への作業業務を委託する。 委託先: 赤目四十八滝渓谷保勝会</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>経年劣化により魅力が減少してきている観光施設が、この事業により魅力を取り戻し低迷する観光誘客数に歯止めをかけ、増加に転じられるよう魅力アップに結びつける。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画		・委託料 観光施設機能回復促進事業 作業員2人 2,547 間接経費 700	補助金・交付金	その他 ( )		
	事業費 (千円)	6494	3,247	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金			観光施設機能回復促進委託料		
	県支出金	6494	3,247			
	地方債					
	その他( ) 一般財源					
人工数	職員(人)	0.14	0.14			
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	1,022	1,022				
総費用 + (千円)	7,516	4,269				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	480,000
	実績		297,000	365,000			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( ^ )	協働等の主な相手先について その他団体( ^ )
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光施設の維持管理について、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、施設の機能回復を図る。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1099	(H.22)No.	1115
-----------	------	-----------	------

事務事業名	観光振興対策費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	363501
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	観光振興対策費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・観光事業の振興

めざす効果(事業目的)
観光資源の活用と観光施設の整備を図りつつ、観光産業振興のために各種事業を実施し、名張市の知名度の向上と入込客数の増大のため観光全般の振興を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画	・旅費 464	・旅費 525	補助金・交付金		
	・需用費 1,772	・需用費 1,900	その他 ( )		
	・役務費 61	・役務費 260	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	・委託料 1,280	・委託料 1,380	・旅費	・旅費	・旅費
	・賃借料 26	・賃借料 60	・需用費	・需用費	・需用費
	・修繕費 683	・修繕費 300	・役務費	・役務費	・役務費
	・報償費 49	・報償費 60	・委託料	・委託料	・委託料
	・負担金 1,274	・負担金 864	・賃借料	・賃借料	・賃借料
			・修繕費	・修繕費	・修繕費
			・報償費	・報償費	・報償費
		・負担金	・負担金	・負担金	
<b>事業費 (千円)</b>	<b>5609</b>	<b>5349</b>	<b>5,349</b>	<b>5,349</b>	<b>5,349</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	5609	5349	5,349	5,349	5,349
人工数	職員(人) 0.29	0.21	0.21	0.21	0.21
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>2,117</b>	<b>1,533</b>	<b>1,533</b>	<b>1,533</b>	<b>1,533</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>7,726</b>	<b>6,882</b>	<b>6,882</b>	<b>6,882</b>	<b>6,882</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数	-	-	-	-	440
	実績		410	283			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 一部実践している( へ)	協働等の主な相手先について その他団体( へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ)	協働等の今後の取組について 継続実施

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光展・観光キャンペーン等において、名張市観光協会との協働や調整による事業改善は必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1116
-----------	-----------	------

事務事業名 名張らしさ観光商品企画・販売事業			
担当部局名 産業部		担当室名 商工観光室	室長名 南田 耕一
		連絡先 63-7648	
新・継	事業期間		根拠法令等
新規	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード 2-6.名張ブランドづくりの推進(名張ブランドの確立と発信)			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	363803
一般会計		(中事業名)	
款	商工費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	名張らしさ観光商品企画・販売事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「名張らしさ」とは何かを研究し見出す。          地域資源の再発掘は観光戦略を確立し、観光宣伝を行っていく指針となり、そこから生み出される観光商品を作成し、これを販売することによって観光客誘致を促進し、地域の観光産業の活性化を図っていく。          業務委託先:名張市観光協会</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>名張らしさを前面に押し出した観光商品の企画を行い、販売することで観光振興を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		・委託料 名張らしさ観光商品企画・販売事業 臨時職員2名 4,449 間接経費 102	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 (千円)	4551	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金		名張らしさ観光商品企画・販売事業		
	県支出金	4551			
	地方債				
	その他( )				
一般財源					
人工数	職員(人)	0.07			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	511	511			
総費用 + (千円)	5,062	5,062			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数	件	-	-	-	-	440
	実績			410	283			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」の採択を受け委託している事業であることから、観光プロデューサー的業務として一定の成果が求められる。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1100	(H.22)No.	1117
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張観光まち歩き事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	363507
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	名張観光まち歩き事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
名張の歴史ある町並み等の資源や資産を発掘し保全活用を進めることにより、新たな散策ルートの設定や町並みを活かした仕掛けづくり、それらを紹介する語り部(ボランティアガイド)の育成を進める。	

めざす効果(事業目的)
観光地としての利便性・話題性を創出し、より多くの観光客確保へと繋げる事業。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・負担金 名張観光まち歩き事業	・負担金 名張観光まち歩き事業	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			名張観光まち歩き事業	名張観光まち歩き事業	名張観光まち歩き事業
<b>事業費 (千円)</b>	<b>88</b>	<b>150</b>	<b>150</b>	<b>150</b>	<b>150</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	88	150	150	150	150
人工 数	職員(人)	0.11	0.15	0.15	0.15
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>803</b>	<b>1,095</b>	<b>1,095</b>	<b>1,095</b>	<b>1,095</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>891</b>	<b>1,245</b>	<b>1,245</b>	<b>1,245</b>	<b>1,245</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	480,000
	実績		297,000	365,000			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している( ^ )	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等( ^ )
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ )	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光情報を発信していただく語り部の養成や育成は観光振興上不可欠であり、人材確保の面から新たな事業の展開も必要と考える。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3067	(H.22)No.	3055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	362501
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	シルバー人材センター運営助成事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	シルバー人材センター運営助成事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・シルバー人材センターの運営費及び事業費の一部補助

めざす効果(事業目的)
⇒ 高齢化が進む中で、シルバー人材センターは高齢者の生きがい創出及び社会参加を図る活動拠点として機能し、また社会への労働力提供も果たしている。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50 ・運営等補助金 運営補助金 11,400 高齢者生活援助サービス事業 2,500 剪定枝葉等際活用事業 2,000 ・貸付金 運用資金貸付金 10,000	[事業内容(事業量)・事業費] ・負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50 ・運営等補助金 運営補助金 11,400 高齢者生活援助サービス事業 2,500 剪定枝葉等際活用事業 2,000 ・貸付金 運用資金貸付金 10,000	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )			
<b>事業費 (千円)</b>	<b>25950</b>	<b>25950</b>	<b>25,950</b>	<b>25,950</b>	<b>25,950</b>	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	25950	25950	25,950	25,950	25,950	
人工数	職員(人) 0.09	0.14	0.14	0.14	0.14	
	臨時職員等(人)					
<b>人件費 (千円)</b>	<b>657</b>	<b>1,022</b>	<b>1,022</b>	<b>1,022</b>	<b>1,022</b>	
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>26,607</b>	<b>26,972</b>	<b>26,972</b>	<b>26,972</b>	<b>26,972</b>	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	高齢者の就業率	-	-	-	-	29.0
	実績		28.2	28.2			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	人材センターとしての自主運営
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の社会参加や生きがい創出、団塊世代などの地域社会参加や労働力などに大きな機能を発揮していることから、継続する必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3065	(H.22)No.	3056
-----------	------	-----------	------

事務事業名	企業立地推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	2	工業の振興
重点施策コード	2-2.雇用の創出(企業誘致による雇用創出)		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361501
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	企業立地推進事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	企業立地推進事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進条例に伴う奨励金</li> <li>滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に伴う奨励金及び土地開発公社への差損補填</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
<p>名張市企業立地促進条例並びに滝之原工業団地企業立地緊急措置条例に基づき、優良企業の誘致を行うことで、雇用の確保と産業基盤の強化を図ります。</p> <p>また、平成22年6月議会にて制定された名張市先端産業立地促進条例に基づく企業誘致を進めていく。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励補助金 対象企業3社 61,984</li> <li>企業立地緊急措置補助金 対象企業1社 2,349</li> <li>差損補填 対象企業1社 14,755</li> <li>報償費 5</li> <li>旅費 4</li> <li>需用費 21</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励補助金 対象企業3社 61,984</li> <li>企業立地緊急措置補助金 対象企業1社 2,243</li> <li>差損補填 対象企業2社 90,988</li> <li>報償費 20</li> <li>旅費 20</li> <li>需用費 5</li> </ul>	補助金・交付金		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励補助金</li> <li>企業立地緊急措置補助金</li> <li>公社差損補填</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地奨励補助金</li> <li>企業立地緊急措置補助金</li> <li>公社差損補填</li> </ul>	その他 ( )		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>79118</b>	<b>155260</b>	<b>142,060</b>	<b>188,276</b>	<b>178,276</b>
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	79118	155260	142,060	188,276	178,276
人工数	職員(人) 0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>1,314</b>	<b>1,314</b>	<b>1,314</b>	<b>1,314</b>	<b>1,314</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>80,432</b>	<b>156,574</b>	<b>143,374</b>	<b>189,590</b>	<b>179,590</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	年間製造品出荷額等 億円	-	-	-	-	2500.0
	実績		2498.0	2498.0			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市の産業基盤と雇用の拡大を図る誘致促進施策であり、条例制定した内容に沿って補助期限が来るまで継続する必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3062	(H.22)No.	3057
-----------	------	-----------	------

事務事業名	商工会議所業務補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361002
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	商工会議所業務補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所業務補助</li> <li>・中小企業相談所業務補助</li> <li>・地元定着雇用促進業務補助</li> </ul>

めざす効果(事業目的)
<p>商工会議所法に基づく各種事業を実施する商工会議所の運営を支援することで、市内の商工業の振興を図る。</p> <p>また中小企業の経営基盤強化に向けての諸施策を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・商工会議所業務補助 2,117 ・中小企業相談所業務補助 1,680 ・地元定着雇用促進業務補助 192	・商工会議所業務補助 2,117 ・中小企業相談所業務補助 1,680 ・地元定着雇用促進業務補助 192	補助金・交付金		
事業費 (千円)	3989	3989	3,989	3,989	3,989
の 財 源 内 訳	国庫支出金				0
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	3989	3989	3,989	3,989	3,989
人工 数	職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.11
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	803	803	803	803	803
総費用 + (千円)	4,792	4,792	4,792	4,792	4,792

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	社	-	-	-	-	1180
	実績		1160	1173			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	会員の加入拡大、運営の更なる効率化に努めることで、補助額の削減も検討できる。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 市の税収確保の観点から商工業の振興のために不可欠。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3066	(H.22)No.	3058
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商店街振興事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード		4-3.魅力ある市街地の形成	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	362001
一般会計		(中事業名)	
款	商工費	新産業の創出・育成事業	
項	商工費	(小事業名)	
目	商工業振興費	商店街振興事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・補助金	商店街振興事業補助

めざす効果(事業目的)	
商店街団体が実施する各種事業を支援することで、市内商業の活性化を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 商店街振興事業補助金 509 4商店街で実施	・補助金 商店街振興事業補助金 693	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	509	693	693	693	693
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	509	693	693	693	693
人工 数	職員(人)	0.15	0.11	0.11	0.11
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,095	803	803	803	803
総費用 + (千円)	1,604	1,496	1,496	1,496	1,496

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	年間商品販売額	億円	-	-	-	-
	実績			919.0	919.0		
活動指標	目標	エコポイント事業に取り組む店舗・事務所の登録数	店	-	-	-	-
	実績			58	58		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)( 今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 毎年同じような内容でなく、新たな企画での商店街活性化への初期段階での経費も嵩むことから、継続的な支援が必要である。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3064	(H.22)No.	3059
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小規模事業資金保証料補給補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361007
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	小規模事業資金保証料補給補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・三重県信用保証協会へ支払われた保証料の全部又は一部を補助 補助上限額68,750円

めざす効果(事業目的)
三重県小規模事業資金融資制度に基づき融資を受けた事業者に対し、その資金に係る保証料を補給補助することで、経営の合理化と安定化を支援し、事業の振興を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・小規模事業資金保証料補給補助 対象者29件	・小規模事業資金保証料補給補助 2500	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	1490	2500	3,600	3,600	3,600
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	1490	2500	3,600	3,600	3,600
人工数	職員(人) 0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241
総費用 + (千円)	2,731	3,741	4,841	4,841	4,841

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	年間商品販売額	億円	-	-	-	-
	実績			919.0	919.0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業者の操業促進と経営安定に向けた各個事業者への支援施策であることから、継続の必要性がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3063	(H.22)No.	3060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中小企業退職金共済掛金補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361006
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	中小企業退職金共済掛金補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・小規模企業者(従業員10人以下)が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することにより、負担軽減を始め雇用の安定と人材確保など、労使の信頼関係を図る。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
	・補助金 中小企業退職金共済掛金補助 対象者数 44人	・補助金 中小企業退職金共済掛金補助	補助金・交付金	その他 ( )		
事業費 (千円)	183	180	180	180	180	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	183	180	180	180	180	
人工数	職員(人)	0.08	0.11	0.11	0.11	0.11
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	584	803	803	803	803	
総費用 + (千円)	767	983	983	983	983	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市内総生産	億円	-	-	-	-
	実績			2464.0	2464.0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 小規模(零細)企業の支援策として、雇用の安定確保の面からも継続していく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3068	(H.22)No.	3061
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名賀労福協運営費補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	2	労働環境の充実
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	363002
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	勤労者福祉対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	名賀労福協運営費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
・市内企業の労働者で組織され、生活安定や会員交流等の各種勤労者福祉事業に取り組む名賀地区労福協の運営を支援する。

めざす効果(事業目的)
労働者が協働で各種事業に取り組む勤労者団体の運営を支援することで、勤労者の生活安定や労働条件の充実を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 名賀労福協運営費補助	(平成21年度終了)	補助金・交付金		
			その他 ( )		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>192</b>				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	192			
人 工 数	職員(人)	0.07			
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>511</b>				
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>703</b>				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3070	(H.22)No.	3062
-----------	------	-----------	------

事務事業名	内水面資源観光活用事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	363504
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	内水面資源観光活用事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
内水面資源の観光活用のための稚魚放流やイベント等により、内水面の保護整備を図っている。 名張川漁業協同組合 長瀬太郎生川漁業協同組合 青蓮寺川香落漁業協同組合

めざす効果(事業目的)
内水面資源の観光活用のため、稚魚の放流による漁場の確保や親水型レクリエーションの場として観光資源化するなど、河川環境の整備や内水面資源の保護に努める。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	・補助金 名張川漁業協同組合 2,279.5 長瀬太郎生川漁業協同組合 239.4 青蓮寺川香落漁業協同組合 66.5	補助金 名張川漁業協同組合 長瀬太郎生川漁業協同組合 青蓮寺川香落漁業協同組合	補助金 名張川漁業協同組合 長瀬太郎生川漁業協同組合 青蓮寺川香落漁業協同組合	補助金 名張川漁業協同組合 長瀬太郎生川漁業協同組合 青蓮寺川香落漁業協同組合
	事業費 (千円)	2586	2586	2,586	2,586
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	2586	2586	2,586	2,586	2,586
人工数	職員(人) 0.12	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	876	730	730	730	730
総費用 + (千円)	3,462	3,316	3,316	3,316	3,316

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	480,000
	実績		297,000	365,000			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している( へ)	協働等の主な相手先について その他団体( へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 稚魚放流事業等により、名張の河川には多くの釣り人から支持を得ており、河川を資源とした観光振興の面からも事業を継続していく必要がある。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3071	(H.22)No.	3063
-----------	------	-----------	------

事務事業名		名張夏まつり事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	363505
一般会計		(中事業名)	
款	商工費	観光振興対策費	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	名張夏まつり事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
名張川納涼花火大会は、実行委員会(名張商工会議所・名張市観光協会・名張市)として組織運営されている。	

めざす効果(事業目的)
名張市の夏の風物詩として長い歴史があり、市民はもとより周辺地域にも認知された、名張市最大の集客イベントとなっている名張川納涼花火大会の運営を補助する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・補助金 名張川納涼花火大会実行委員会	・補助金 名張川納涼花火大会実行委員会	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	2100	2100	2,100	2,100	2,100
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	2100	2100	2,100	2,100	2,100
人工数	職員(人)	0.25	0.21	0.21	0.21
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,825	1,533	1,533	1,533	1,533
総費用 + (千円)	3,925	3,633	3,633	3,633	3,633

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	480,000
	実績		297,000	365,000			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 実行委員会として組織されていますが、そのうち警備は安全対策に対して市の役割が特に重要視され、その責任と費用負担が求められている。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3069	(H.22)No.	3064
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張市観光協会補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	363503
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	名張市観光協会補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
観光産業の振興のため、名張市観光協会を中心として、観光資源の発掘や魅力あるまちづくりなど新たな取り組みをはじめ、情報発信や物産の振興など、市で取り組めない様々な事業を展開する。

めざす効果(事業目的)
民間活力により、観光資源の活性化と観光産業振興のための各種事業を実施し、入込客数の増大と観光産業基盤の確立を目指す。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・補助金 名張市観光協会運営補助	[事業内容(事業量)・事業費] ・補助金 名張市観光協会運営補助	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
事業費 (千円)	6500	6500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	6500	6500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
人工数	職員(人)	0.17	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
	臨時職員等(人)						
人件費 (千円)	1,241	1,314	1,314	1,314	1,314	1,314	1,314
総費用 + (千円)	7,741	7,814	7,814	7,814	7,814	7,814	7,814

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	観光協会ホームページへの1日平均アクセス件数	-	-	-	-	440
	実績		410	283			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 一部実践している( へ)	協働等の主な相手先について その他団体( へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催( へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 社団法人となって5年が経過したが、運営基盤がなお脆弱であり、期待される役割や機能を発揮するためには、更なる運営基盤の強化が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5018
-----------	-----------	------

事務事業名	リバーナホール管理運営事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361011
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	リバーナホール管理運営事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・リバーナホールの維持管理及び運営(貸し出し業務)	

めざす効果(事業目的)
リバーナホール利用率の向上

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )			
	・委託料 清掃業務委託 42 ・賃借料 ホール賃借料 4,095 ・備品購入費 パネル用支柱 27 ・還付金 使用料還付金 9	・委託料 清掃業務委託 42 ・賃借料 ホール賃借料 4,095 ・備品購入費 パネル用支柱 30 ・還付金 使用料還付金 20	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	・委託料 清掃業務 ・賃借料 ホール賃借料 ・備品購入費 パネル用支柱等 ・還付金 使用料還付金	
<b>事業費 (千円)</b>	<b>4173</b>	<b>4187</b>	<b>4,187</b>	<b>4,187</b>	<b>4,187</b>	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(使用料)	393	300	300	300	300
一般財源	3780	3887	3,887	3,887	3,887	
人工数	職員(人)	0.15	0.17	0.17	0.17	0.17
	臨時職員等(人)					
<b>人件費 (千円)</b>	<b>1,095</b>	<b>1,241</b>	<b>1,241</b>	<b>1,241</b>	<b>1,241</b>	
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>5,268</b>	<b>5,428</b>	<b>5,428</b>	<b>5,428</b>	<b>5,428</b>	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している( へ)	協働等の主な相手先について 事業者( へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力( へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		利用率の向上

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 費用対効果の観点から、施設の紹介と利用率を高めていく必要がある。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5019
-----------	--	-----------	------

事務事業名	キャンプ場管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	364002
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	観光施設管理費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	キャンプ場管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・赤目四十八滝キャンプ場の運営及び維持管理	

めざす効果(事業目的)
観光地に訪れる観光客のための便益施設として、指定管理者制度により入場者の増大と整備を図る。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料 250</li> <li>・役務費 18</li> <li>・委託料 1,750</li> <li>・土地借料 637</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料 200</li> <li>・役務費 20</li> <li>・委託料 1,750</li> <li>・土地借料 787</li> <li>・備品購入費 300</li> </ul>	補助金・交付金	その他 ( )	
	事業費 (千円)	2655	3057	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料</li> <li>・役務費</li> <li>・委託料</li> <li>・土地借料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料</li> <li>・役務費</li> <li>・委託料</li> <li>・土地借料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕料</li> <li>・役務費</li> <li>・委託料</li> <li>・土地借料</li> </ul>
の財源内訳	2655	3057	2,757	2,757	2,757
人工数	0.18	0.17	0.17	0.17	0.17
人件費 (千円)	1,314	1,241	1,241	1,241	1,241
総費用 + (千円)	3,969	4,298	3,998	3,998	3,998

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	260,000
	実績		193,000	177,000			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( ^ )	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等( ^ )
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] ( ^ )	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 指定管理者制度による管理運営と、入場者数の増大を受託事業者の自助努力により拡充する。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5020
-----------	--	-----------	------

事務事業名		観光施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		商工観光室		南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	2	集客交流機能の向上
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	364001
一般会計		(中事業名)	
款	商工費	観光施設管理費	
項	商工費	(小事業名)	
目	観光費	観光施設管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・市内観光施設維持管理	

めざす効果(事業目的)	
観光施設の維持管理を目指す。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	・需用費 1,708 ・役務費 308 ・委託料 4,356 ・賃借料 2	・需用費 2,050 ・役務費 958 ・委託料 6,066 ・賃借料 2	・需用費 ・役務費 ・委託料 ・賃借料	・需用費 ・役務費 ・委託料 ・賃借料	・需用費 ・役務費 ・委託料 ・賃借料
<b>事業費 (千円)</b>	<b>6374</b>	<b>9076</b>	<b>9,000</b>	<b>9,000</b>	<b>9,000</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	6374	9076	9,000	9,000	9,000
人工数	職員(人) 0.27 臨時職員等(人)	0.23	0.23	0.23	0.23
<b>人件費 (千円)</b>	<b>1,971</b>	<b>1,679</b>	<b>1,679</b>	<b>1,679</b>	<b>1,679</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>8,345</b>	<b>10,755</b>	<b>10,679</b>	<b>10,679</b>	<b>10,679</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	480000
	実績		297000	365000			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 観光施設の適正な維持管理の継続が必要である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5021
-----------	-----------	------

事務事業名	長瀬公園管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	2	観光
	小 施 策	1	魅力ある観光地づくり
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	364003
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	観光施設管理費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	長瀬公園管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成21年4月より供用開始した長瀬公園内の施設の維持管理

めざす効果(事業目的)
平成20年度に整備が完了し、平成21年4月より供用開始した長瀬公園施設を適切に維持管理することにより、施設の魅力向上を図り、もって観光客誘致につなげる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	長瀬公園施設の維持管理 需用費 101 委託料 682	(平成22年度より観光施設管理費に統合)	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
<b>事業費 (千円)</b>	<b>783</b>				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	783			
人 工 数	職員(人)	0.11			
	臨時職員等(人)				
<b>人件費 (千円)</b>	<b>803</b>				
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>1,586</b>				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
目標	実績						
目標	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6083
-----------	--	-----------	------

事務事業名	商工総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	360501
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	商工総務費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工総務費	商工総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
・一般事務事業	

めざす効果(事業目的)
一般事務事業

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
主な事業の実績・計画	・報償費 0 ・旅費 71 ・需用費 消耗品費 45 修繕料 49	・報償費 20 ・旅費 50 ・需用費 消耗品費 37 修繕料 50	・報償費 ・旅費 ・需用費 消耗品費 修繕料	・報償費 ・旅費 ・需用費 消耗品費 修繕料	・報償費 ・旅費 ・需用費 消耗品費 修繕料		
<b>事業費 (千円)</b>	<b>165</b>	<b>157</b>	<b>150</b>	<b>150</b>	<b>150</b>		
の財源内訳							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )							
一般財源	165	157	150	150	150		
人工数							
職員(人)	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19		
臨時職員等(人)							
<b>人件費 (千円)</b>	<b>1,387</b>	<b>1,387</b>	<b>1,387</b>	<b>1,387</b>	<b>1,387</b>		
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>1,552</b>	<b>1,544</b>	<b>1,537</b>	<b>1,537</b>	<b>1,537</b>		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市内総生産	億円	-	-	-	-
	実績			2464.0	2464.0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		商工業振興費との整合
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 最小限の商工総務一般経費として継続が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1081	(H.22)No.	6084
-----------	------	-----------	------

事務事業名	商工業振興対策費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	361001
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	商工業振興対策費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施により、商工業後継者のスキルアップを図る。</li> <li>・比奈知、一ノ井両支部の協力のもと、両作業場従業員の福利厚生と作業場間の唯一の交流の機会となっている。</li> <li>・再就職準備セミナーや企業のポジティブアクション普及促進セミナー等の拡充。</li> <li>・八幡工業団地共通施設(緑地)の確保により工業振興の拡充を図る。</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
<p>講習会や研修会等の開催を通じて、商工業の後継者育成に結びつく事業を支援する。 地域活動の一環として、市内大型作業場の交流の場を提供する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
				市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金		その他 ( )
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・報償費 商工業後継者育成講習会 28 ・光熱水費 雇用促進住宅駐車場電気料 11 ・手数料 比奈知大型作業場浄化槽 62 ・委託料 名張TV中継局及び雇用促進住宅敷地管理業務、比奈知大型作業場浄化槽 291 ・土地借料 名張TV中継局及び八幡工業団地緑地 1114 ・負担金 県産業支援センター及び再就職支援事業等 289	[事業内容(事業量)・事業費] ・報償費 商工業後継者育成講習会及び大型作業場交流会 68 ・光熱水費 雇用促進住宅駐車場電気料 14 ・手数料 比奈知大型作業場浄化槽 100 ・委託料 名張TV中継局及び雇用促進住宅敷地管理業務、比奈知大型作業場浄化槽 309 ・土地借料 名張TV中継局及び八幡工業団地緑地 1115 ・負担金 県産業支援センター及び再就職支援事業等 550	・商工業後継者育成講習会開催 ・名張TV中継局や市施設の管理運営 ・名張TV中継局及び八幡工業団地緑地の借地等	・商工業後継者育成講習会開催 ・名張TV中継局や市施設の管理運営 ・名張TV中継局及び八幡工業団地緑地の借地等	・商工業後継者育成講習会開催 ・名張TV中継局や市施設の管理運営 ・名張TV中継局及び八幡工業団地緑地の借地等
事業費 (千円)	1795	2156	2,100	2,100	2,100
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(使用料・諸収入)	296	348	348	348
一般財源	1499	1808	1,752	1,752	1,752
人工数	職員(人)	0.19	0.19	0.19	0.19
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,387	1,387	1,387	1,387	1,387
総費用 + (千円)	3,182	3,543	3,487	3,487	3,487

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	障害者法定雇用率達成企業数	社	-	-	-	-
	実績			12	9		
活動指標	目標	若者の就業率	%	-	-	-	-
	実績			76.6	76.6		
活動指標	目標	就労セミナーの参加者数(延べ値)	人	-	-	-	-
	実績			22	38		
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	大型作業場交流会については、経済状況から見て、縮小傾向で考えている。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
一定の水準へ到達するまでは支援が必要であり、到達次第縮小も視野に入れる。	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6085
-----------	-----------	------

事務事業名	広域観光事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工観光室	南田 耕一	63-7648
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	2	観光
	小施策	3	広域観光戦略
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	363502
一般会計	(中事業名)	
款 商工費	観光振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 観光費	広域観光事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>東大和西三重観光連盟への負担金</li> <li>名張、伊賀、津観光振興協議会への負担金</li> </ul>

めざす効果(事業目的)
東大和西三重観光連盟など近隣市村との連携により、観光エリアも広がり、より多くの観光客誘致に繋げる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・負担金 東大和西三重観光連盟 250	・負担金 名張・伊賀・津観光振興協議会 150 東大和西三重観光連盟 250	補助金・交付金	その他 ( 負担金 )	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			東大和西三重観光連盟	東大和西三重観光連盟	東大和西三重観光連盟
<b>事業費 (千円)</b>	<b>250</b>	<b>400</b>	<b>250</b>	<b>250</b>	<b>250</b>
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	250	400	250	250	250
人工数					
職員(人)	0.18	0.31	0.31	0.31	0.31
臨時職員等(人)					
<b>人件費 (千円)</b>	<b>1,314</b>	<b>2,263</b>	<b>2,263</b>	<b>2,263</b>	<b>2,263</b>
<b>総費用 + (千円)</b>	<b>1,564</b>	<b>2,663</b>	<b>2,513</b>	<b>2,513</b>	<b>2,513</b>

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の( )内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

## 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	東大和西三重観光連盟ホームページへの1日平均アクセス件数	件	-	-	-	-
	実績			20	18		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

## 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

## 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している( へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体( へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置( へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある( 現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

## 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)( 理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 広域的な観光振興として、東大和西三重観光連盟等との連携協働は不可欠であり、拡充していく必要がある。	